

毎月勤労統計調査結果の概要

令和3年平均分

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

令和3年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額（名目賃金）は269,496円となり、前年と比べて0.8%減であった。実質賃金指数は97.1で、前年と比べて1.0%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は229,275円となり、前年に比べて0.5%減であった。また、所定内給与額は212,476円となり、前年と比べて1.5%減であった。なお、特別に支払われた給与は40,221円で、前年に比べ919円の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で349,856円、パートタイム労働者で94,748円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
現金給与総額	令和3年平均分(円) 対前年増減率(%) 指数	269,496 -0.8 100.4	358,842 2.4 104.3	303,362 -0.3 100.9	618,780 × ×	412,988 2.1 99.3	285,601 4.2 103.1	202,841 -4.1 95.5	335,509 -16.5 104.1	320,753 -1.0 141.7	360,486 -1.3 109.9	119,511 -2.0 114.3	174,301 29.5 97.9	269,476 -11.6 70.1	297,774 0.4 103.1	350,434 2.1 102.1	247,177 4.5 95.7
きまって支給する給与	令和3年平均分(円) 対前年増減率(%) 指数	229,275 -0.5 102.1	306,331 3.9 107.2	251,832 0.7 100.1	479,398 × ×	334,611 -0.3 102.1	247,936 1.4 105.2	184,499 -3.7 99.9	280,519 -10.8 106.3	280,747 -6.0 142.6	287,741 -4.2 104.7	116,472 -0.8 118.2	158,519 26.3 95.1	215,980 -8.1 71.8	249,175 -0.6 106.1	281,391 2.3 101.1	212,058 2.3 98.7
所定内給与	令和3年平均分(円) 対前年増減率(%) 指数	212,476 -1.5 101.9	278,989 2.4 106.1	225,977 -1.5 101.4	423,314 × ×	309,419 0.1 106.4	218,245 1.6 104.4	171,689 -6.4 96.8	263,778 -10.3 104.2	267,867 -3.7 144.4	269,784 -1.9 107.4	108,226 -4.4 113.6	149,447 25.3 93.0	207,914 -7.7 70.4	237,400 -0.3 108.3	260,852 1.3 99.0	195,660 -0.1 97.9
特別に支払われる給与	令和3年平均分(円) 対前年差(円)	40,221 -919	52,511 -2,577	51,530 -3,533	139,382 3,946	78,377 10,542	37,665 7,670	18,342 -1,522	54,990 -31,968	40,006 15,046	72,745 7,582	3,039 -1,448	15,782 7,140	53,496 -16,881	48,599 2,747	69,043 1,112	35,119 5,837

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和3年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は140.5時間となり、前年と比べて1.2%減であった。所定内労働時間は131.2時間となり、前年と比べて1.9%減であった。所定外労働時間は9.3時間となり、前年と比べて10.2%増であった。

なお、月間平均労働時間を12倍して年換算すると、総実労働時間は1,686時間、所定内労働時間は1,574.4時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で166.4時間、パートタイム労働者で83.9時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
総実労働時間	令和3年平均分(時間) 対前年増減率(%) 指数	140.5 -1.2 95.2	170.4 0.6 97.8	159.3 4.3 96.1	150.5 × ×	157.6 -0.6 92.5	172.6 2.3 100.6	130.6 -5.3 93.3	156.7 0.4 108.2	164.2 -10.1 116.2	152.4 -4.9 89.8	88.8 -9.9 87.8	109.4 7.6 90.2	116.3 -6.1 90.2	141.4 -1.5 98.4	158.1 3.7 101.0	138.6 -0.1 95.5
所定内労働時間	令和3年平均分(時間) 対前年増減率(%) 指数	131.2 -1.9 94.8	153.5 -1.6 95.5	146.1 2.3 97.5	139.5 × ×	144.0 -0.7 95.9	146.8 -0.2 97.2	123.1 -6.6 107.8	148.2 2.3 107.8	155.3 -8.1 116.9	141.9 -2.2 87.8	85.5 -9.7 87.8	104.7 10.7 75.5	109.1 -4.7 88.3	137.3 -1.3 98.4	146.9 2.2 99.7	129.2 -2.4 94.7
所定外労働時間	令和3年平均分(時間) 対前年増減率(%) 指数	9.3 10.2 101.8	16.9 25.7 124.6	13.2 34.1 83.3	11.0 × ×	13.6 -0.1 67.1	25.8 19.8 125.1	7.5 21.3 119.8	8.5 -23.6 115.4	8.9 -35.6 104.7	10.5 -30.1 68.1	3.3 -13.5 85.5	4.7 -33.7 106.4	7.2 -23.1 131.8	4.1 -10.5 96.4	11.2 29.3 121.7	9.4 46.6 108.5

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

令和3年平均分の常用労働者雇用指数は100.9となり、前年と比べて0.7%減で、推計労働者数は379,965人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は119,767人で、常用労働者に占める割合は31.5%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.90で、離職率は1.88で、0.02ポイントの入職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	
本調査期間末常用労働者数	令和3年平均分(人)	379,965	23,756	63,035	2,737	4,910	21,664	63,888	11,217	4,414	5,847	30,014	11,101	26,771	82,047	3,147	25,215
対前年増減率(%)		-0.7	-3.1	-1.1	×	8.8	-1.6	-0.9	-0.4	-2.5	-9.8	-3.9	-5.2	3.7	0.8	-3.7	1.6
常用労働者数	指数	100.9	90.3	101.1	×	103.8	100.2	94.2	111.4	108.0	87.0	97.7	93.7	119.0	103.8	78.5	114.0
パート労働者比率(%)		31.5	6.4	11.7	3.7	6.3	9.8	53.6	14.7	14.8	17.8	77.2	61.0	43.9	26.5	12.2	27.6
入職率(%)		1.90	1.34	0.82	×	2.25	0.99	2.21	1.30	1.55	1.35	5.14	3.00	3.37	1.29	1.50	1.81
離職率(%)		1.88	1.34	0.91	×	1.31	1.27	1.99	1.35	1.78	1.33	5.25	2.92	3.12	1.24	1.60	1.82

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

令和3年平均分の常用労働者1人平均月間現金給与総額(名目賃金)は309,022円となり、前年と比べて1.3%減であった。実質賃金指数は95.2で、前年と比べて1.4%減であった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与額は255,452円となり、前年に比べて1.1%減であった。また、所定内給与額は234,408円となり、前年と比べて2.2%減であった。なお、特別に支払われた給与は53,570円で、前年に比べて1.417%の減であった。

現金給与総額を就業形態別に見ると、一般労働者で374,603円、パートタイム労働者で101,413円であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
現金給与総額	309,022	370,315	333,153	611,947	447,931	328,539	179,729	419,152	313,956	442,436	131,297	155,928	356,617	346,109	328,066	219,769
対前年増減率(%)	-1.3	-8.8	-0.9	×	4.2	2.5	-11.3	-15.5	21.6	0.2	0.4	13.5	-5.9	1.6	×	11.0
指数	98.4	91.7	104.1	×	91.2	122.1	89.1	116.8	125.0	108.4	80.8	83.0	76.1	99.2	×	85.8
きまって支給する給与	255,452	300,986	268,973	471,775	360,307	280,986	167,033	311,010	244,057	338,408	126,168	144,565	277,712	286,008	278,730	190,826
対前年増減率(%)	-1.1	-5.6	0.5	×	1.5	0.6	-10.9	-14.7	13.4	-3.0	-0.6	10.2	-2.9	0.3	×	9.7
指数	99.4	94.2	101.6	×	96.2	125.1	94.4	105.1	111.1	103.2	86.1	81.9	77.8	102.2	×	89.6
所定内給与	234,408	270,795	237,364	424,976	332,395	239,648	154,720	286,444	231,541	315,724	122,036	138,325	265,240	270,306	255,175	175,097
対前年増減率(%)	-2.2	-7.2	-2.1	×	0.5	-3.2	-14.3	-13.9	11.5	-1.1	-0.3	8.7	-2.3	0.6	×	8.4
指数	100.4	96.7	101.9	×	103.2	122.4	91.7	100.0	114.0	106.0	86.7	82.1	76.0	105.7	×	91.8
特別に支払われた給与	53,570	69,329	64,180	140,172	87,624	47,553	12,696	108,142	69,899	104,028	5,129	11,363	78,905	60,101	49,336	28,943
対前年差(円)	-1,417	-19,340	-4,190	-17,401	13,862	5,918	-2,485	-24,443	25,181	11,658	1,181	5,287	-13,073	4,183	-16,504	4,507

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

2 労働時間の動き

令和3年平均分の常用労働者1人平均月間総実労働時間は148.3時間となり、前年と比べて1.2%増であった。所定内労働時間は136.7時間となり、前年と比べて0.1%減であった。所定外労働時間は11.6時間となり、前年と比べて18.5%増であった。

なお、月間平均労働時間を1.2倍して年換算すると、総実労働時間は1,779.6時間、所定内労働時間は1,640.4時間であった。

総実労働時間を就業形態別に見ると、一般労働者で166.7時間、パートタイム労働者で89.9時間であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
総実労働時間	148.3	170.8	160.6	148.9	158.3	195.7	132.7	158.9	131.7	151.7	98.8	107.2	131.0	148.6	155.6	132.6
対前年増減率(%)	1.2	-0.6	3.8	×	1.2	7.2	-0.7	-4.9	2.4	-3.3	3.3	13.1	0.4	-1.5	×	2.4
指数	95.0	95.3	95.3	×	90.9	113.5	97.4	103.2	86.0	91.4	78.2	69.1	97.8	97.4	×	89.1
所定内労働時間	136.7	153.4	145.8	139.0	144.8	158.1	124.1	146.4	125.3	140.0	94.1	103.7	119.7	143.7	142.7	122.5
対前年増減率(%)	-0.1	-0.9	1.7	×	0.0	0.5	-3.3	-3.8	0.3	-2.1	2.6	12.9	2.9	-1.1	×	0.3
指数	95.1	98.1	96.5	×	97.4	106.8	95.4	99.9	90.2	93.7	79.5	69.9	94.6	97.5	×	89.7
所定外労働時間	11.6	17.4	14.8	9.9	13.5	37.6	8.6	12.5	6.4	11.7	4.7	3.5	11.3	4.9	12.9	10.1
対前年増減率(%)	18.5	2.7	31.3	×	17.7	50.0	64.3	-16.1	64.2	-15.8	21.2	25.0	-20.3	-10.0	×	38.6
指数	94.1	76.5	85.5	×	53.1	154.9	140.0	168.5	45.0	70.6	59.4	51.5	149.9	95.2	×	83.0

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

3 雇用の動き

令和3年平均分の常用労働者雇用指数は97.1となり、前年と比べて1.1%減で、推計労働者数は200,607人であった。常用労働者のうちパートタイム労働者は48,156人で、常用労働者に占める割合は24.0%であった。

労働移動率を見ると、入職率は1.46で、離職率は1.53で、0.07ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)
本調査期間末常用労働者数	200,607	8,958	43,024	2,134	3,803	13,585	22,940	4,240	687	3,225	10,361	3,627	13,950	53,907	1,596	14,366
対前年増減率(%)	-1.1	-2.9	-5.5	×	9.2	0.1	-1.4	0.9	2.6	-16.3	0.5	-1.9	1.3	1.5	×	0.9
指数	97.1	94.3	85.3	×	119.0	93.8	96.3	91.3	98.7	98.3	108.3	89.3	103.9	100.7	×	114.4
パート労働者比率(%)	24.0	1.4	9.7	4.7	2.7	2.6	61.7	10.3	30.6	14.2	68.7	47.2	32.3	18.1	19.1	32.2
入職率(%)	1.46	0.58	0.88	×	2.06	0.75	1.12	1.83	2.18	1.38	2.20	3.77	4.46	1.22	×	1.84
離職率(%)	1.53	1.10	0.96	×	1.07	0.83	1.36	1.88	3.25	1.02	2.41	3.71	4.01	1.21	×	1.82

・指数はいずれも平成27年=100とした数値

・入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100